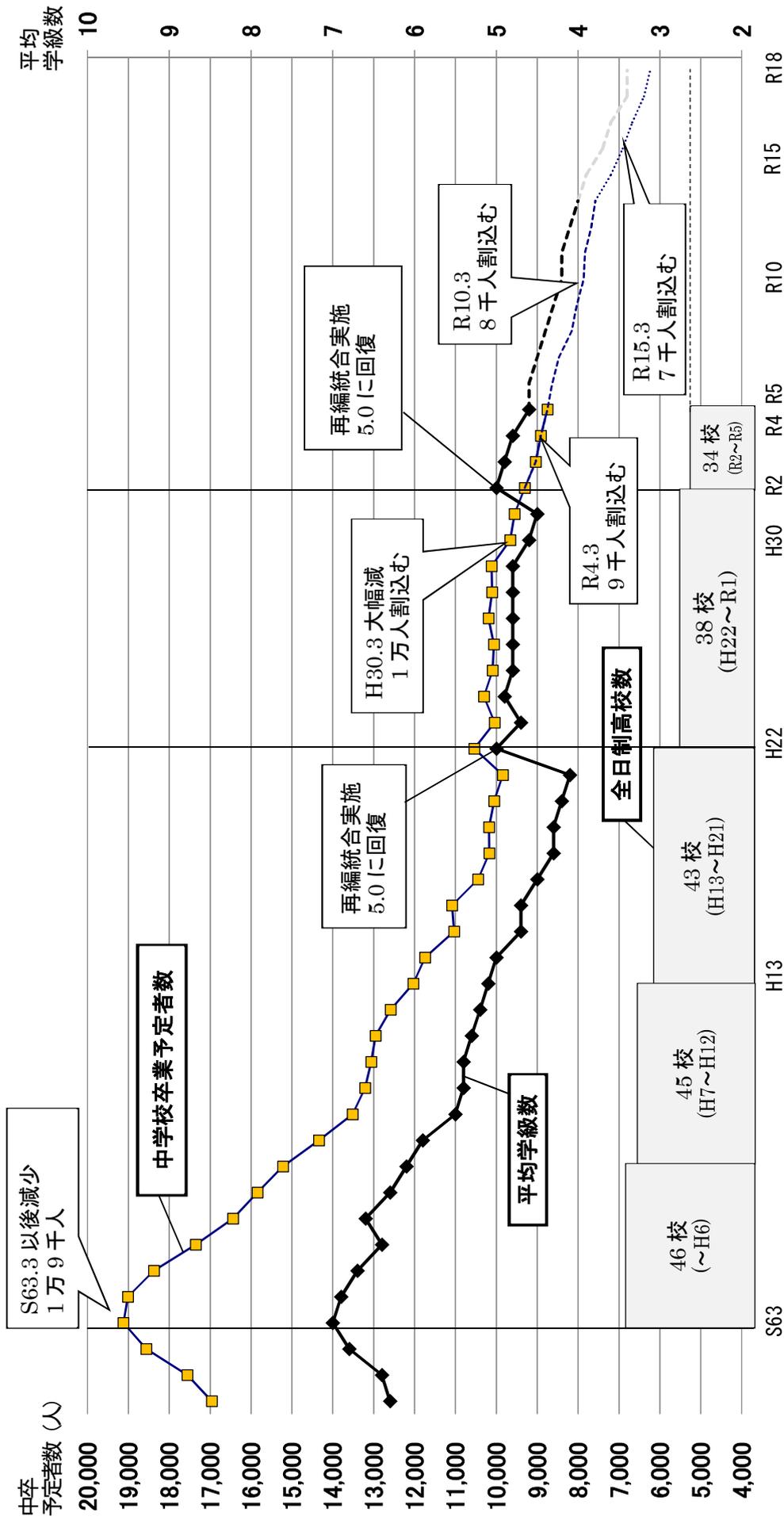


## 第2回

### 資料2

1	今後の中学校卒業予定者数の推移	・・・1
2	学校数を維持した場合の平均学級数の見込み	・・・2
3	現行の再編の進め方、再編基準	・・・3
4	県立高校のあり方に関するアンケート調査結果の概要	・・・4
5	学校規模によるメリット・デメリット(例)	・・・7
6	学習環境と学校規模	・・・8
7	望ましい学校規模(全国状況)	・・・11
8	再編整備に係る基準の設定について(全国状況)	・・・13
参考	令和5年度 県立高校(全日制)学区別状況	・・・15

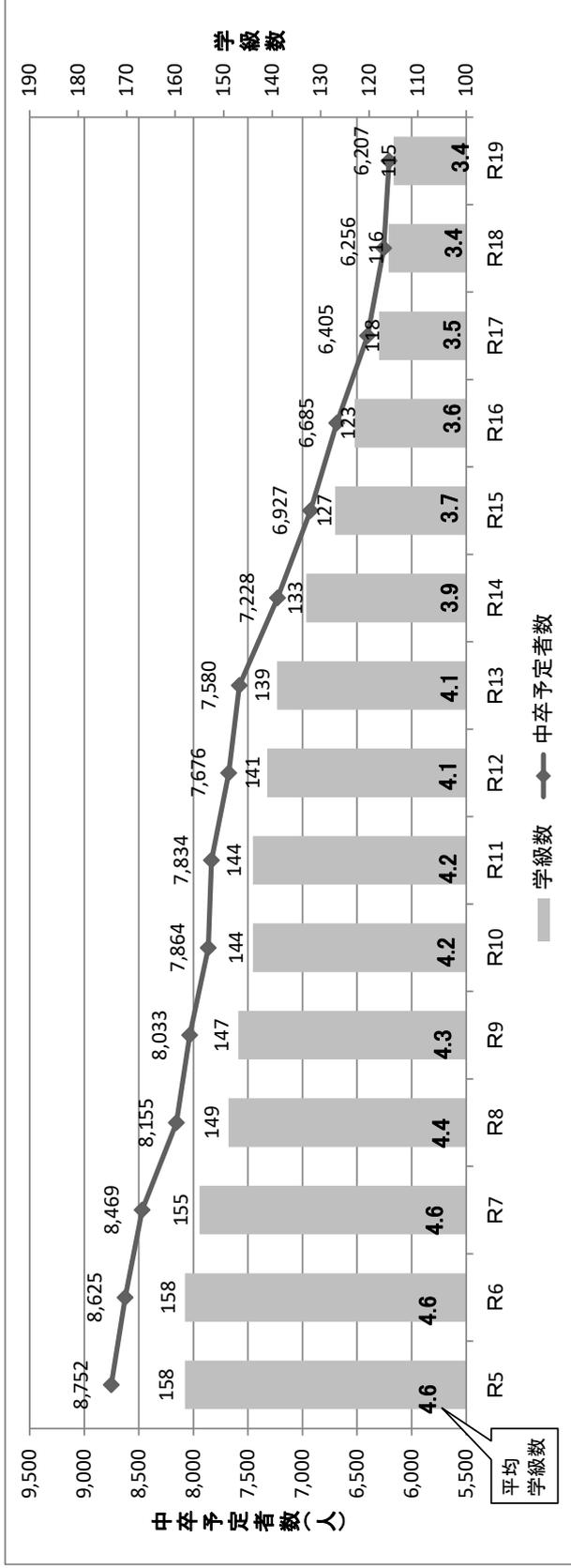
# 1 今後の中学校卒業予定者数の推移



※ 全日制高校数は1学年を募集している学校数  
 ※ 中学校卒業予定者数の算出について、S63年～R13年は学校基本調査(各年5月1日)を基にした生徒数。R14年～R18年は県の人口移動調査(R3年10月1日)に基づく推定値  
 ※ R6年以降の平均学級数(学級数÷学校数)は、公私比率を70.8%と仮定し、学校数を34校で維持した場合の見込み  
 ※ 中学校卒業予定者数は、記録が残るS27の21,176人以降、S88の31,995人が最大数となっている。

## 2 学校数を維持した場合の平均学級数の見込み

- ・学校数を34校で維持した場合、平均学級数の見込みは下のようになる。



高校入学年	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
中卒予定者数	8,752	8,625	8,469	8,155	8,033	7,864	7,834	7,676	7,580	7,228	6,927	6,685	6,405	6,256	6,207
学級数*2	158	158	155	149	147	144	144	141	139	133	127	123	118	116	115
前年度比	▲5	±0	▲3	▲6	▲2	▲3	±0	▲3	▲2	▲6	▲6	▲4	▲5	▲2	▲1
R5年度比	基準	±0	▲3	▲9	▲11	▲14	▲14	▲17	▲19	▲25	▲31	▲35	▲40	▲42	▲43
平均学級数	4.6	4.6	4.6	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
R5年度の在籍学年	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳

※1 R5～R13は学校基本調査(R4.5.1)の在籍者数、R14～R19は人口移動調査(R4.10.1)に基づく推定値。

ただし、R6は、県教育委員会調べによる在籍者数。

※2 学級数は、1学級40人、募集率70.8%程度となるよう算出した。

現状(平均4.6学級)を維持する場合、R14年度までに5～6校、R19年度までに9～10校の減が必要となる。

### 3 現行の再編の進め方、再編基準

※『県立学校整備のあり方等に関する報告書』（平成28年4月）より

#### 1 再編の進め方

県立高校の再編は、全ての学校を、1学年4から8学級とすることを  
目指し、一定の学校規模を確保することなど、学習活動や学校行事、部  
活動の面で、生徒相互に切磋琢磨することができる学習環境をつくるこ  
とを目的とするものである。

再編の進め方については、平成30年からの生徒数の減少や、それ以降  
の平成32年からの急減を十分に踏まえながら、段階的かつ着実に進める  
ことが望ましい。

#### 2 再編基準

再編基準については、次のとおりとすることが望ましい。

##### ① 規模に関する基準

再編検討時の学校規模が、1学年4学級未満又は160人未満の規模  
の学校については、再編統合の検討の対象とする。その際、1学年3  
学級未満又は120人未満など極めて規模の小さい学校から検討する。

なお、全県的な視野から特色ある教育活動の展開が期待できるな  
ど特別な事情（職業科単独校、地理的な制約）がある場合は、対象と  
しない。

##### ② 配置に関する基準

前述の「第2節 1 既存の学校・学科の配置」の内容を踏まえて、  
再編統合の検討の対象とする。

##### ③ 距離に関する基準

生徒の通学の利便性など教育条件に配慮し、再編統合による生徒  
への影響が極力少なくなるよう、より近い距離にある学校から再編  
統合の検討の対象とする。

## 4 県立高校のあり方に関するアンケート調査結果の概要

※『令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書』（令和5年5月）より

### ア 調査の目的

この調査は、「魅力と活力ある学校づくり」を目指す県立高校の、今後のあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

### イ 調査の対象と回収状況

	標本数	有効回収数	回収率
公立中学校3年生・義務教育学校9年生	908	735	80.9%
公立中学校3年生・義務教育学校9年生の保護者	908	480	52.9%
県立高校2年生	2,160	1,461	67.6%
県立高校2年生の保護者	2,160	934	43.2%
県立高校卒業生	388	189	48.7%
教育関係者	445	371	83.4%
県内に事業所を有する企業	800	407	50.9%
合計	7,769	4,577	58.9%

### ウ 調査方法

- ① 中学3年生、中学3年生保護者、高校2年生、高校2年生保護者、中学校・高校教員は、学校を通じて配付
- ② 卒業生は、高校を通じて郵送配付
- ③ その他の対象者は郵送配付
- ④ 電子申請サービスを活用して、回答を回収

### エ 調査時期

令和4年8月22日（月）～10月7日（金）

### オ 調査結果の主な概要

#### ① 高校選択の際、重視すること

- ・全調査対象者を通じて、前回（H17調査）同様、「中学校における成績」の回答が最も多いが、卒業生を除いて、前回と比較して割合は減少している。特に中3保護者と高2保護者は、10ポイント程度減少している。

#### ② 高校生活、学習内容の満足度

満足 + どちらかといえば満足	高校生活			学習内容		
	高校2年生	高2保護者	卒業生	高校2年生	高2保護者	卒業生
R4調査	64.9%	76.2%	81.5%	72.4%	69.5%	83.0%
H17調査	52.2%	71.8%	82.2%	53.4%	61.0%	81.1%

#### ③ 学習内容について望むこと

- ・高校2年生は、前回の「進路希望や興味関心に基づいて選択できる多様な科目を増やす」（41.5%）が29.0%と減少し、今回「進学に役立つ科目の時間を増やす」の回答が最も多く30.9%であった。

④ 興味や関心のある学習

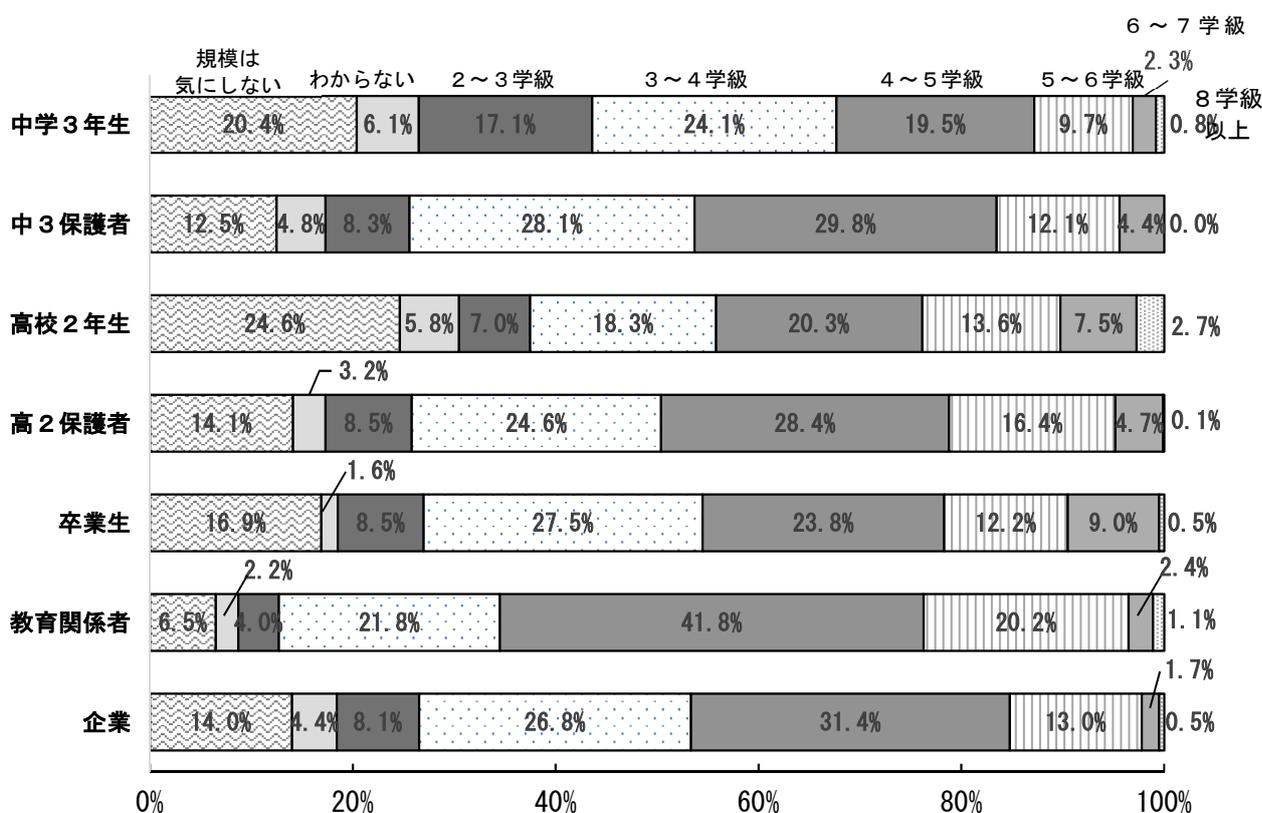
- ・ 中学3年生は、「人文科学や社会科学」「スポーツや健康に関すること」の回答が多く、中3保護者は、「データサイエンスなどの情報に関すること」「外国語や国際理解に関すること」の回答が多い。

⑤ 普通系学科と職業系学科の定員の割合

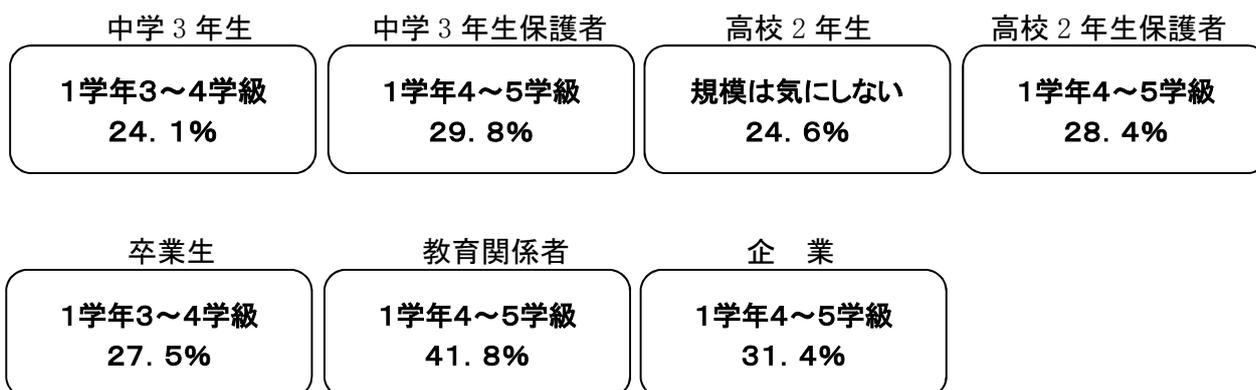
- ・ 中3・高2保護者、卒業生、教育関係者対象の回答。どの対象者も「これまでと同程度でよい」の回答が最も多い。

⑥ 有意義な高校生活を送るための学校規模

- ・ 高校2年生以外の調査対象者で「4～5学級」または「3～4学級」の回答が最も多い。
- ・ 高校2年生は「規模は気にしない」の回答が最も多い。

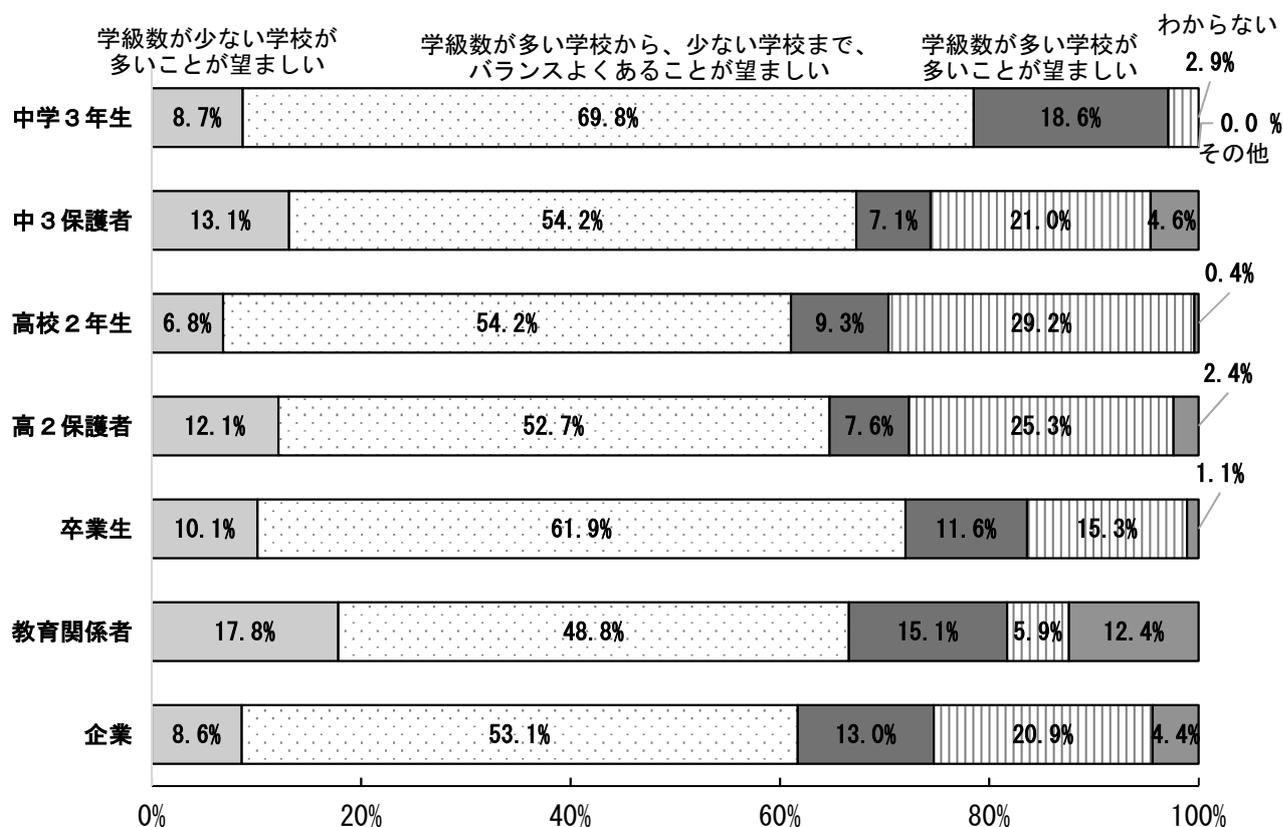


最も多かった回答



### ⑦ 望ましい県全体の高校像

- ・全調査対象者を通じて、「学級数が多い学校から、少ない学校まで、バランスよくあることが望ましい」の回答が最も多い。



#### <その他の主な意見>

- ・学級数を多くすると学校数が減る、一方、少ないと学校行事や部活動が成り立たなくなり、メリット・デメリットがある。
- ・クラスの生徒数を減らし、学級数を維持する。(複数)
- ・通学距離や通学手段ほか、子どもを取り巻く地域の実情により判断していく。(複数)

### ⑧ どのような高校があれば良いか

- ・中学3年生、高校2年生は、友人との関係を重視する回答が多い。保護者、教育関係者、企業は、「きめ細かい指導が行われる学校」の回答が最も多い。

### ⑨ どのような特色を持った学校があれば良いか

- ・全調査対象者を通じて、前回同様「資格取得や就職に必要な技能」「興味・関心や進路希望に応じた科目選択」の回答がいずれも多い。
- ・その他として、「知識・情報に偏ったものではなく道徳・社会的常識を重視した学校」や「問題解決までの過程を重視する学習ができる学校」などの意見がある。

### ⑩ 高校の連携として考えられること・すでに連携していること

- ・企業として、「生徒の企業見学」「インターンシップ」の回答が最も多い。

## 5 学校規模によるメリット・デメリット(例)

○ 中央教育審議会初等中等教育分科会「小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会」（第8回：H20.12.2）配付資料より

	小規模化		大規模化	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団の中で、多様な考え方に触れ、学びあい、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。</li> <li>中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。</li> <li>児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。</li> <li>中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。</li> <li>児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。</li> </ul>	
生活面	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒相互の人間関係が深まりやすい。</li> <li>異学年間の縦の交流が生まれやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。</li> <li>クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。</li> <li>集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。</li> <li>クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</li> </ul>
学校運営面	<ul style="list-style-type: none"> <li>全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。</li> <li>学校が一体となって活動しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。</li> <li>学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。</li> <li>一人に複数の校務分掌が集中しやすい。</li> <li>教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。</li> <li>学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。</li> <li>校務分掌を組織的に行きやすい。</li> <li>出張、研修等に参加しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員相互の連絡調整が図りづらい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や地域社会との連携が図りやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P T A活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P T A活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。</li> </ul>

## 6 学習環境と学校規模

学校の小規模化は、生徒の学習環境にどのような影響を与えるのか、また、高校生にとって望ましい学習環境を維持するにはどのくらいの規模が必要なのかについては、県内全日制県立高校の内、7学級規模の学校と3学級規模の学校を比較したところ、次のような状況であった。

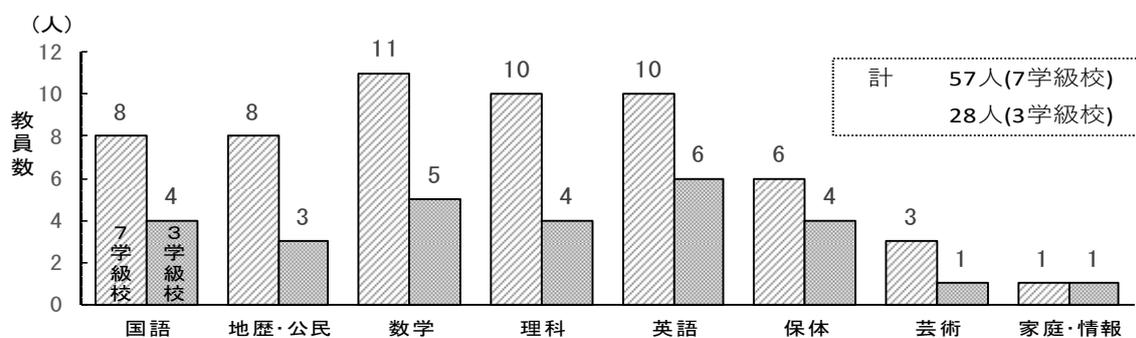
〔教科別に見た教員配置数と開設科目数〕

教員配置数は、例えば、数学では、7学級規模の学校が平均11名であるのに対して、3学級規模の学校は平均5名となっているなど、各教科とも3学級規模の学校における教員配置数は少なくなっている。

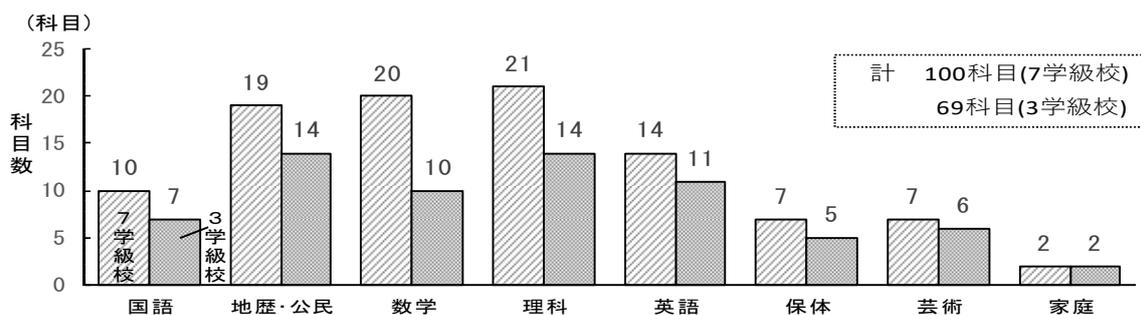
教員配置数の違いは、学校において開設できる科目数に影響する。例えば、数学では、7学級規模の学校の開設科目数が平均20科目であるのに対して、3学級規模の学校の開設科目数は平均10科目となっており、3学級規模の学校における開設科目数は、7学級規模に比べて少なくなっている。

このように7学級規模の学校においては、多くの科目を開設し、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に十分対応できるが、3学級規模の学校では、少ない科目しか開設できず、生徒の科目選択希望に十分応えられないという状況が見られる。

【教科別教員配置数(令和4年度)】



【教科別開設科目数(令和4年度)】



※ 普通系学科を設置する県立全日制高校6校（1～3学年が同一クラス数）について、令和4年度に県教育委員会が調査したものである。

### [非常勤講師の時間数]

高校では、正規の教員だけで各教科の授業時間数を受け持つことができない場合、教科ごとに不足する授業時間数を非常勤講師により補っている。非常勤講師の勤務は、正規の授業時間に限られていることから、非常勤講師の時間数が多くなると、授業時間以外に学習内容についての指導を受ける機会や質問する機会が少なくなる。

このことを踏まえて、7学級規模の学校と3学級規模の学校における1学級当たりの非常勤講師の担当時間数を比較すると、7学級規模の学校では平均2.2時間であるのに対して、3学級規模の学校では平均3.4時間となっており、小規模校ほど非常勤講師が担当する時間の割合は高くなっている。

また、非常勤講師の時間数が多い場合、生徒に対する適切な指導を行うための教員間における連携や研修についても十分行えない可能性が高くなり、こうした面においても、3学級規模の学校は7学級規模の学校と比べて課題が多い。

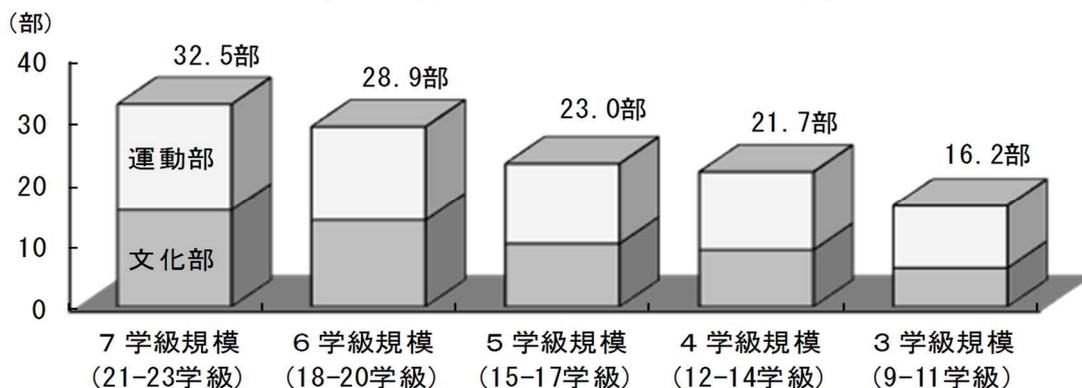
### [生徒の部活動選択]

部活動開設数については、1学年7学級規模の学校では、運動部と文化部を合わせて平均33部が開設されているのに対して、3学級規模の学校では平均16部と、7学級規模の学校の半分程度しか開設できない状況にあり、学校規模によって開設部活動数に明らかな差が生じている。

3学級規模の学校では、部活動における生徒の選択幅が狭く、また、団体種目の部活動を多く設けることが難しくなっている。

これに対して、7学級規模の学校では、運動部、文化部ともに、様々な部活動を開設することができ、生徒も興味・関心等に応じて部活動を選択し、多くの生徒とともに活気ある活動を行うことができる。

【学級規模別設置部活動数(令和5年度)】



※ 1学級・8学級規模校を除く県立全日制高校について、令和5年度に県教育委員会が調査したものである。

### 〔教員の担当学年〕

学校の規模の違いは、生徒の学習活動や部活動等の面だけでなく、担当学年数など教員の負担の面にも影響を与えている。

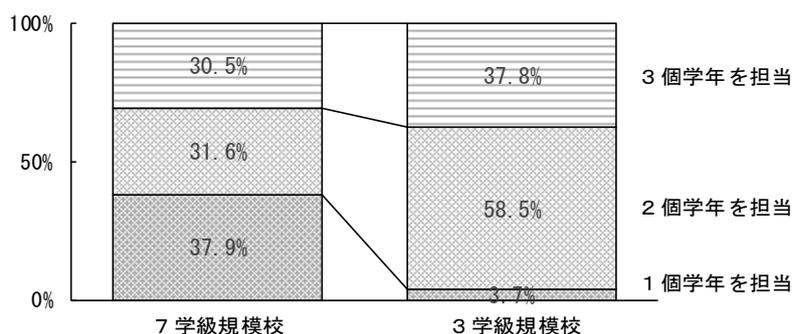
7学級規模の学校では1つの学年のみを担当している教員は37.9%であるのに対し、3学級規模の学校では3.7%と、ほとんどが2つ以上の学年を担当している。

このように、7学級規模の学校の教員は、担当する学年の数が比較的少なく、教材研究等の時間を十分確保して授業を行うことができる。一方、3学級規模の学校においては、担当する学年の数が多くなり、7学級規模の学校に比べて教材研究等の授業準備に充てる時間を確保しにくくなることが考えられる。

なお、授業以外の校務分掌上の教員1人当たりの負担についても、小規模校ほど大きくなっている。

### 【教員の担当学年個数(令和4年度)】

(県教育委員会調査による)



担当学年数や校務分掌の分担における教員の負担の面から見ると、7学級規模の学校では、様々な教員が個々の生徒の指導に関わることができる。一方、3学級規模の学校では、教科指導、生徒指導、特別活動等において教員一人ひとりへの負担がかかり、教員の多忙化を招く。

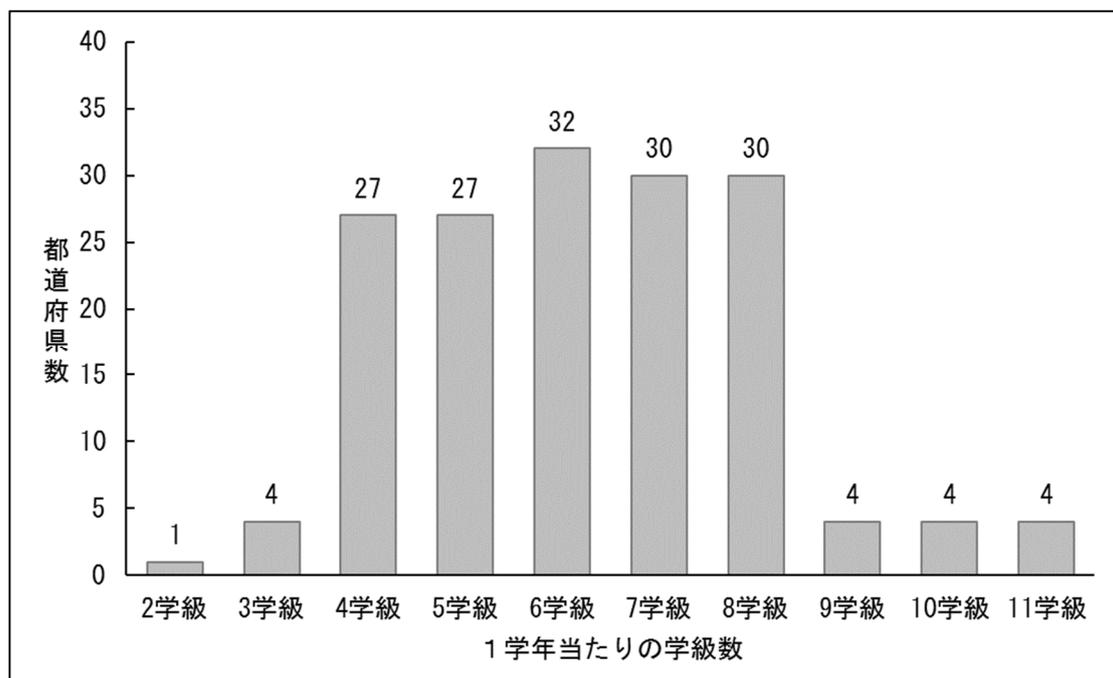
小規模校においては生徒一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすいといったメリットがある。

一方、上記のように、生徒の科目選択や部活動の選択幅の確保等、生徒の多様なニーズに応じた学習活動等の充実や教員の指導力を有効に活用する諸条件の整備など、生徒の学習環境を整えるためには、様々な規模の学校をバランスよく配置する必要があると考えられる。

## 7 望ましい学校規模(全国状況)

### 1 望ましい学校規模

(1) 各都道府県が設定する公立高校における「望ましい学校規模」(富山県除く)



※「高等学校の適正規模及び統廃合の基準に係る調査(京都府教育庁調べ)」に基づいて作成  
(調査時点(R5.1)で望ましい学級規模を明記している32道府県を対象)

(2) 望ましい学校規模の下限を2学級・3学級としている県の状況

県名	望ましい学級規模	2・3学級設置理由
長野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部(普通) 6学級以上</li> <li>・都市部(専門) 3学級以上</li> <li>・中山間地 3学級以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校は普通高校に比べて学校数が少なく、募集学級数を拡大した場合、都市部への集中が進み、全県の適正配置を維持できなくなるため</li> <li>・中山間地</li> </ul>
兵庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科、総合学科 6～8学級</li> <li>・職業科 3学級以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方部</li> </ul>
広島	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6学級を標準</li> <li>・4～8学級</li> <li>・中山間地 2～6学級</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に中山間地</li> </ul>
長崎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6学級以上の学校規模の維持に配慮し、3～8学級</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス校の導入が認められた高校は、1学年1学級の配置</li> <li>・小中高一貫教育を実施している一島一高校は、1学年1学級の配置</li> </ul>

## 2 望ましい学校規模を下回る学校

### (1) 都道府県が定めた望ましい学校規模を下回る学校数（富山県除く）

学校数	都道府県数
31以上	6
21～30	2
11～20	17
1～10	7
0	0

※「高等学校の適正規模及び統廃合の基準に係る調査（京都府教育庁調べ）」に基づいて作成  
（調査時点（R5.1）で望ましい学級規模を明記している32道府県を対象）

### (2) 望ましい学校規模を下回る学校に対して考慮している点

#### ① 地理的条件

- ・第1学年1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い場合。（北海道）
- ・県の周縁部に位置し、中山間地域など通学不便な地域が学校周辺に広がり、近隣に他の高校がない場合。（栃木県）

#### ② 地域の実情

- ・地元中学校からの入学者等も考慮する。（群馬県）
- ・通学の利便性や地元自治体からの進学状況等、地域の状況に配慮する。（岡山県）
- ・地域の中学校卒業者数や入学者数の状況を踏まえる。（沖縄県）

#### ③ 学校・学科の特色

- ・学科等の特殊性に配慮する。（山形県）
- ・設置学科の特質等に配慮する。（静岡県）
- ・授業交流等による学校や地域と連携した特色づくりの活性化を図る。（広島県）

#### ④ 募集定員の充足状況

- ・1学年2学級以下の学校において、入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、地域校化や募集停止等を検討する。（秋田県）
- ・入学志願者数が3年連続定員に満たない高校で、今後も増加の見込みがない場合、再編整備の対象とする。（大阪府）
- ・近接する2つの学校の合計学級数や2校に開設する同種の学科の合計学級数が、8学級以下になり、その後も継続して入学者数が回復せず、学級数の減少が続くと予測される場合、両校もしくは当該学科の再編整備を検討する。（和歌山県）

### (3) 上記の考慮を踏まえた対応

- ・過疎・中山間地域の県立高校で、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれること等がある場合、例外的に1学年1学級の本校として設置する。（福島県）
- ・1学年3学級以下の高校は各地域の活性化協議会で高校の学びと配置のあり方を検討する中で、統合についての協議を行う。なお、入学者が2年連続して20人に満たず、その後も増える見込みのない場合には、募集停止とする。（長崎県）
- ・地域の生徒数の著しい減少等により、魅力と活力ある教育活動の展開が困難となった場合、学校の所在地や設置学科、生徒・保護者・地域のニーズ等に適切に配慮しながら、統廃合等を含め、その後の学校のあり方を検討する。（宮崎県）

## 8 再編整備に係る基準の設定について(全国状況)

(高等学校の適正規模及び統廃合の基準に係る調査(京都府教育庁調べ)調査時点(R5.1)より作成)

### ○ 再編整備に係る基準の設定

項目	件数
設定している	25
設定していない	18
その他 (検討中・検討予定、無回答を含む)	4

【基準を満たす場合の流れの内訳】

項目	件数
再編整備へ	5
再編整備を検討へ	12
再編整備へ、または再編整備を検討へ	7
その他	1

※基準を設定している25道府県の内訳

### ○ 学級数の基準

基準とする学級数	件数
5学級以下	1
4学級以下	1
<u>3学級以下</u>	<u>10</u>
2学級以下	4
1学級	1
その他(学級数を基準としない)	8

複数条件がある場合は、大きい方の学級数でカウントした。  
(例) 1学級では、・・・・  
2学級では、・・・・  
※この場合は、「2学級以下」としてカウント

### ○ 定員割れ等の条件が連続する期間の基準

定員割れ等の条件が連続する期間	件数	該当する道府県
3年連続	4	群馬、大阪、愛媛、熊本
2年連続	12	北海道、岩手、秋田、山形、栃木、愛知、三重、岡山、広島、長崎、大分、沖縄
設定なし	9	宮城、福島、山梨、静岡、兵庫、和歌山、鳥取、山口、宮崎

【学級数以外の基準(定員割れ等)を設定している事例】

内 容	府 県
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の高校において、所在する市内中学校からの入学者数が2年連続で20人未満の場合、翌年度募集停止。</li> <li>・ 地域毎の中卒予定者数の推移や中学生の進路動向等を総合的に勘案し、検討。(県立高等学校再編将来構想)</li> </ul>	愛知
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学志願者数が3年連続定員に満たない高校で、今後も増加の見込みがない場合、再編整備の対象。</li> </ul>	大阪
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近接する2校の合計学級数や、2校に開設する同種の学科の合計学級数が、8学級以下になり、今後の学級数の減少が続くと予測された場合、再編整備を検討。</li> </ul>	和歌山
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学級減で対応。</li> </ul>	鳥取
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1学年の生徒数が2年続けて100人を下回った場合は再編整備の対象とし、2年続けて80人を下回った場合は翌年度の生徒募集を停止。</li> </ul>	岡山
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1学年の入学生が30人以下の状況が3年続き、その後も増える見込みがない場合、募集停止。</li> </ul>	愛媛
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者が定員を大きく下回った小規模校(1学年2学級)について、協議し、活性化に向けた取組みを実施。その年から3年目以降、2年続けて募集定員の1/2未満の場合、統廃合(募集定員を含む)を検討。</li> </ul>	長崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 魅力と活力ある教育活動の展開が困難となった場合、学校の所在地や設置学科、生徒・保護者・地域のニーズ等に適切に配慮しながら統廃合等を含め、その後の学校のあり方を検討。</li> </ul>	宮崎

(参考) 令和5年度 県立高校(全日制)学区別状況 (平均4.6学級)

学級数/学年	新川学区	富山学区	高岡学区	砺波学区
8学級		富山工業 (工8)		
7学級			高岡工芸 (工7)	南砺福野 (普4国1農1福1)
6学級		富山 (普4探2)	高岡 (普4探2)	
		富山中部 (普4探2)		
		富山北部 (普3工2商1)		
		富山商業 (商6)		
		富山東 (普6)		
		呉羽 (普6)		
5学級	入善 (普4農1)	富山いずみ (総4看1)	高岡商業 (商5)	
	桜井 (普3工1家1)	富山南 (普5)	氷見 (普2農水1商1家1)	
	滑川 (普2工1商1水1)			
4学級	魚津 (普4)	八尾 (普4)	小杉 (総4)	砺波 (普4)
	上市 (総4)	富山西 (普4)	新湊 (普3商1)	砺波工業 (工4)
			高岡南 (普4)	石動 (普3商1)
3学級	魚津工業 (工3)	中央農業 (農3)	大門 (普3)	
	雄山 (普2家1)		伏木 (国3)	
			福岡 (普3)	
2学級				
1学級				南砺平 (普1)